



2022年3月31日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長
最高執行責任者 矢田 素史
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 織 田 正 幸
(TEL 050-1746-4188)

当社連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である HTB エナジー株式会社（当社 100%子会社、以下、「HTB エナジー」。）の全株式を譲渡すること（以下、「本株式譲渡」。）の最終合意に向けた協議（以下、「本協議」。）を行う旨の基本合意書につき、契約締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、最終合意に至った場合は、2022年4月28日を株式譲渡契約締結予定日としております。本株式譲渡が履行された場合、HTB エナジーは当社連結対象グループ会社から外れることとなります。

記

1. 株式譲渡の理由

HTB エナジーは、当社グループのエネルギー事業において電力小売事業を営んでおり、「エネルギーサービスの提供を通じて絶えず変化を創造し人々の豊かな生活と地球環境の調和を目指します」という経営理念のもと、日々電力販売に精進してまいりました。

しかしながら、2021年年初より発生した、電力調達価格の高騰や、電力販売に必要とする供給量を調達できなかった場合に課されるペナルティ（インバランス料金）が高額になったこと、さらに、同年の春から秋にかけて継続的に電力調達価格の高騰が常態化したことから、事業環境が厳しいものになり、2021年9月期には債務超過に陥っております。

当社は、長引くコロナ禍において、当社グループの主力事業である旅行業を始めとした、各事業の回復及び再構築に備え、財務体質の強化及び改善に着手しております。その中で HTB エナジーが行っている事業が継続的な赤字体質になっていることから、HTB エナジーの再建には時間を要するとの判断に至り、当社は、HTB エナジーの事業に関する知見を持ち、同事業を託すことのできる相手先に全株式を譲渡する最終合意に向けての協議を行う旨の基本合意書締結を本日の取締役会にて決議いたしました。

2. 異動する連結子会社の内容

(1)	名 称	HTB エナジー株式会社		
(2)	所 在 地	福岡県福岡市中央区天神三丁目9番25号		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 赤尾 昇平		
(4)	事 業 内 容	電力小売事業		
(5)	資 本 金	95 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2015 年 2 月 2 日		
(7)	株 主 及 び 持 株 比 率	HIS エネルギーホールディングス株式会社 (当社の 100%子会社) 100%		
(8)	上場会社と当該会社との関係	資 本 関 係	当社連結グループ会社であります。	
		人 的 関 係	当社役員及び従業員が取締役に就任しております。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間で、管理部門支援、経営支援、貸付金取引等を行っております。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)			
	決算期	2019 年 9 月 期	2020 年 9 月 期	2021 年 9 月 期
	純資産	545	765	△9,201
	総資産	6,864	7,803	10,291
	1 株 当 た り 純 資 産 (円)	28,711 円	40,292 円	△484,281 円
	売上高	20,461	26,400	37,141
	営業利益	1,095	278	△9,406
	経常利益	1,080	288	△9,428
	当期純利益	849	220	△9,966
	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	44,686 円	11,580 円	△524,573 円
	1 株 当 た り 配 当 金 (円)	-円	-円	-円

3. 譲渡先の概要

基本合意書における秘密保持条項により、株式譲渡契約締結後に開示いたします。

4. 譲渡の概要

(1)	異動前の議決権所有権割合	100%
(2)	譲渡株式割合	100%
(3)	譲渡価額	株式譲渡契約締結時に開示いたします。
(4)	異動後の所有株式数	一株（議決権所有割合：-%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2022年3月31日
(2)	基本合意締結日	2022年3月31日
(3)	株式譲渡契約締結日	2022年4月28日（予定）
(4)	株式譲渡日	譲渡契約締結後、速やかに譲渡する予定です。

6. 今後の見通し

本日以降、当社は、2022年4月28日までの最終契約の締結に向けて、本基本合意書の相手方と協議を行う予定です。

また、当社は譲渡先との間で、業務提携についても協議しております。

本株式譲渡が履行された場合、2022年10月期の第2四半期の連結及び個別決算において損失計上されると見込まれますが、金額、損失科目、連結決算への影響につきまして現在精査中であり、これらが判明した時点で速やかにお知らせいたします。

以 上